

令和5年度 文京区障害者地域自立支援協議会
第3回子ども支援専門部会 要点記録

日時 令和5年12月11日（月）午後2時から午後4時まで

場所 文京シビックセンター5階 区民会議室A

<会議次第>

1 開会

2 議題

幼児期から学齢期における支援の切れ目について

3 その他

<出席者>

向井 崇 部会長、勝間田 万喜 副部会長、高山 直樹 部会員、荻野 美佐子 部会員、
内海 裕美 部会員、高山 陽介 部会員、内田 千皓 部会員、鈴木 孝子 部会員、
鵜沼 苗子 部会員、加藤 たか子 部会員、松本 美紀 部会員、
渡辺 幹夫 氏（地域活動ホーム ガッツ・ビーと西相談支援員）

<欠席者>

川崎 洋子 部会員、高橋 拓也 部会員、井上 アヤ乃 部会員

<傍聴者>

4名

1 開会

渡辺 幹夫 氏挨拶

2 議題

幼児期から学齢期における支援の切れ目について

① 資料第1号について事務局より説明

② 地域療育センターにおける対応等について向井部会長より聞き取り

- ・ 横浜市は全部で18区あり、横浜市総合リハビリテーションセンターを中核として方面別に8つの地域療育センター（以下、「センター」という。）が設置されている。
- ・ 当初は全体のチームアプローチがうまくいかなかった。医療、保育、相談支援、事務などの職種の職員がいたが、分野ごとに考え方が異なり、退職者も多く出た。週に1度は全体で事例検討などについて話し合うようなことを続けていって、10年ほど経って良いセンターといわれるようになってきた。
- ・ 地域の中の家族支援を行う際は、センターだけではできないので、様々な関係機関と一緒に家族全体をどのように支援できるか考えていった。
- ・ センターの保育士にはなるべく幼稚園、保育園に週1回ぐらい行ってもらっていた。アドバイザーとしてではなく、子どもを知り、幼稚園、保育園で学びたいとお願いしたら、地域の幼稚園、保育園に行けるようになり、子どもの様子が見えてくるようになった。
- ・ 職員が外の研修会に行くより、外部から講師をセンターに招いて研修会を頻繁に実施していた。様々な職種の職員が参加していた。
- ・ センターの職員には、センターを出て自分たちがかかわった子どもが成長後どうなるか見に行って、どんな支援が必要だったかということを知ったほうがよいと伝えたが、センターのしくみ上、難しかった。
- ・ 学校との連携は難しかった。子どもたちは成長して学校教育を受けるので、連携するために繋がりをつくらなければいけないと考えた。センターの記録を学校で活用できないかと教育委員会に相談しに行ったが、「そのような資料は使わないので不要」といわれた。数年後に学校でもセンターの記録を使い始めるようになった。

学校との関係は一校ずつ構築していった。学校を訪ねて、申し送りしたいと相談し、学校の教員には実際の療育現場を見てもらい、センターの記録を送るようにしていた。

- ・ 療育現場だけでは、18歳以降の姿が見えてこない。成人期に手帳の有無、金銭面などがどのような状況にあるのかを見据えてどのように療育を組立てなければいけないかが見えてこない。
- ・ 児童発達支援、放課後等デイサービスの事業所連絡会を2月に1回ほど開催しており、センターの相談支援担当や学校の教員からアドバイスをもらうなどしている。事業所の方からは、センターや学校と連絡を取ることは敷居が高いといわれるので、電話をかけて少し連携するだけでも関係がつくられていくと伝えている。子どもの支援者、成人の支援者、地域の関係者とネットワークをつくっていくと、子どもの支援について大事なことが見えてくるのではないか。
- ・ 横浜市は各区に精神障害者生活支援センターを設置している。センターの相談員が週2日ほど精神障害者生活支援センターに出向させてもらったら、つながりが生まれ、精神障害者生活支援センターの勉強会や、当事者の会にも参加させてもらい、精神障害の方の支援に慣れることができた。

③ 質疑応答・意見交換

- ・ 小児科にもフィードバックして、連携を組んでいけるとよい。医療職もフィードバックがないと分からない。
- ・ 専門職が専門性を意識するあまりに、子どもを置き去りにすることがある。子どもを見ながら、OTより普通の保育の時間で生活を覚えたほうがいい、医療介入の度合いを増やしたほうがいいといったように専門職のどこを生かせるか考えながら連携を組むことが重要かと思う。
- ・ 背景が異なる専門職が認識を合わせることが難しい。組織にとある専門職がいたとして、経験の浅さ、少数派であることから他分野の職員にパワーで負けてしまい、自信を失ってしまうことがある。各々の専門性を伸ばして、突き合わせていってほしい。
- ・ チームでアプローチする過程で、誰がキーパーソンになるのか確認をしておかないと誰も責任を取らず、無責任状態がつくられてしまう。
- ・ 保護者も職員も今をどう乗り越えるかで精いっぱいになってしまう。もう少し先の年代になった時のイメージを持てるように、例えば、成人になった元・子どもの保護者や就学した子どもの保護者に経験を話してもらうなどして、時間軸を長く持った話を聞ける場や経験があると、長期的なイメージを持つことにつながる。

- ・ チームアプローチについてうかがいたい。
→ 困ったことが生じたら専門家を外部から招いて話し合いに参加してもらっていた。
- ・ 成人の意思決定支援をするときに幼児期から再アセスメントをすることがある。本人は語ることが難しいから、本人が幼児期、学齢期、青年期に出会ってきた人の中で、影響力があった人たちの話を聞いて本人の人物像を明らかにしていく。
- ・ 成人の支援の場から、子どもの支援の場へのフィードバックをする機会を設けて、実施する必要があると思う。
→ 療育の現場は、成人系の現場からヒントをもらえるのではと思う。
また、成人した子どもの保護者からは、偉そうなことを言われなかった支援者とは関係が続いたといわれた。厳しいこと、こうするべきであると言ってきた支援者とは関係が切れやすかったとのこと。
- ・ 特別支援学校卒業後にどのような力が必要かという視点を大事にしようと考えており、卒業後の作業所を見学したり、研修を組んだりしている。
- ・ 特別支援学校卒業後の保護者の進路選択のイメージが多様であり、卒業する段階で、学校と保護者で卒業後にどのように過ごすか共有できないことがあるところに進路指導の難しさを感じている。
- ・ 専門職が集まるカンファレンスや研修があると職種間での考えが異なっているとわかることがある。職種間でお互いのことを知るための研修会を行ったりすることで内部での相談も増え、職種間の理解が進んだということがあった。
- ・ 学校から発達の検査を受けるようにいわれたという親子について、子ども本人に話を聞くと困り事は特にないという。学校に確認すると、教員が支援計画を作成する際に発達検査の結果があることが望ましいため、検査を受けるように話したとのこと。本人にとって検査を受けるために適切なタイミングがあるので、支援者同士でもお互いの理解が足りないことがあると感じた。
- ・ 虐待が起きる現場は、多くの場合、勉強しておらず、事例検討も実施されていない。
- ・ 特別支援学校の教員に地域療育センターに来てもらい、交流会を実施したことがある。センターの支援を見てもらい、関係が構築された。意見交換も重要だが、お互いの現場を見ること、知ることが相互理解につながる。